

茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書

平成 29 年度事業報告書

■分類 1 住民サービスの向上

- 1-1 p. 1 大学と連携した講座の開催
- 1-2 p. 2 生涯学習指導者研修の合同開催
- 1-3 p. 3 歴史・文化財等普及事業
- 1-4 p. 4 1市1町共通の社会教育講座の開設
- 1-5 p. 5 スポーツ・健康イベントの開催
- 1-6 p. 6 児童・生徒の交流の実施
- 1-7 p. 7 (仮称)河童徳利ひろば整備に関する取組
- 1-8 p. 8 ツイッターの共同活用、
ホームページへのバナー相互掲載等情報発信力の強化
- 1-9 p. 9 J R相模線を活用した広報活動
- 1-10 p. 10 消防の広域化に関する検討

■分類 2 事務の効率化

- 2-1 p. 11 機関の共同設置等に関する調査研究
- 2-2 p. 11 保健福祉分野の連携に関する調査研究

■分類 3 市町相互の組織強化

- 3-1 p. 12 職員の人事交流の実施
- 3-2 p. 13 職員合同研修の実施
- 3-3 p. 14 福利厚生事業の共同実施
- 3-4 p. 15 教職員の人事交流の実施

平成 30 年 4 月

事務事業名	1-1 大学と連携した講座の開催【短期】
担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市文化生涯学習課、寒川町協働文化推進課）
事業費	442,000 円 [内訳] 委託料（文教大学公開講座）392,000 円（全6回、茅ヶ崎市支出） 講師謝礼 50,000 円（各25,000円、全2回、寒川町支出）

1. 平成 29 年度 of 取組概要

(1) 上半期

例年の実施状況を踏まえ、連携体制を次のとおりとした。

- ・市町住民が受講できる講座とし、受講申込の受付は講座実施主体が行うこととする。
- ・市町で広報することとし、広報媒体はチラシ配架や市町ホームページとする。

(2) 下半期

上半期に取り決めた連携体制のとおり取り組み、次のとおり講座を合同開催した。

- ・立正大学デリバリーカレッジ（10月、全3回、延べ受講者数47人、茅ヶ崎市主催）
- ・文教大学公開講座「食と健康 食の可能性は∞（無限大）～食生活を見直してもっと元気に、幸せに～」（10月～12月、全6回、延べ受講者数392人、茅ヶ崎市主催）
- ・文教大学出張講座「話し合いでつくる寒川の地元学」（2月、全2回、延べ受講者数29人、寒川町主催）

2. 現状について

(1) 成果

市町住民に学習機会の提供回数を増やすことができた。

(2) 課題

市町相互の参加者数の増加を図るため、講座内容の工夫（相互での連続性を持たせたテーマでの実施もしくは異なったテーマでの実施）や講座実施回数等を検討していく必要がある。

満足度	満足	やや満足	普通	やや不満	不満
	58%	32%	5%	5%	0%
次年度の参加	希望する	どちらでもない		希望しない	
	84%	16%		0%	

立正大学デリバリーカレッジ受講者アンケート結果抜粋

3. 平成 30 年度 of 取組概要

市町の講座には、市町住民の参加を受け入れ、学習機会の提供回数を増やす。また、講座情報は、市町の広報紙やホームページへの掲載、公共施設等へのチラシ配架により広報する。

【事業費 290,000 円 [内訳] 委託料 250,000 円（茅ヶ崎市）、講師謝礼 40,000 円（寒川町）】

事務事業名	1-2 生涯学習指導者研修の合同開催【短期】
担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市文化生涯学習課、寒川町協働文化推進課）
事業費	100,000 円 [内訳]講師謝礼 80,000 円（茅ヶ崎市）、講師謝礼 20,000 円（寒川町）

1. 平成 29 年度 of 取組概要

(1) 上半期

例年の実施状況を踏まえ、連携体制を次のとおりとした。

- ・市町住民の参加可能な研修とし、研修後に参加者の交流機会を設ける。
- ・市町で広報することとし、広報媒体はチラシ配架や市町ホームページとする。

(2) 下半期

上半期に取り決めた連携体制のとおり取り組み、生涯学習支援セミナー「人が集まる講座とチラシの作り方」（全 2 回）を合同開催した。

また、各回で講義後に参加者間で情報交換をする時間を設け、市町住民の交流を図った。

- ・第 1 回「参加したい！と思われる講座作り」（平成 30 年 1 月 25 日開催、寒川町会場、参加者数茅ヶ崎市民 25 人・寒川町民 8 人・その他 5 人）

研修内容／企画力向上グループワークをとおしてチラシ等を参考に、ターゲットの絞り込み方や開催時間等のポイントを学ぶ

- ・第 2 回「集客につながるチラシの作り方」（平成 30 年 2 月 1 日開催、茅ヶ崎市会場、参加者数茅ヶ崎市民 27 人・寒川町民 6 人・その他 5 人）

研修内容／集客につながるチラシ作りの具体的なポイント（フォント、タイトル、セールスポイントの記入の仕方）を、グループワークで事例を参考に学ぶ

2. 現状について

(1) 成果

研修後、参加者間で情報交換をする時間を設けたことで、生涯学習支援者同士の交流が生まれ、各々の活動機会を広げる機会を提供出来た。

[参加者の感想（一部抜粋）]

- ・生涯学習で活動していくうえで有意義。
- ・茅ヶ崎市と寒川町が合同で研修を行うのは非常に良いと思う。
- ・グループワークや講師の講演をとおして、企画とチラシの作り方を学ぶことが出来た。

(2) 課題

生涯学習支援者の養成につながるよう、来年度以降も参加者のニーズに沿った内容で講座を検討していく必要がある。

3. 平成 30 年度 of 取組概要

市町相互の指導者や講師間のネットワークづくりを推進する内容を検討・実施する。

【事業費 100,000 円[内訳]講師謝礼 80,000 円（茅ヶ崎市）、講師謝礼 20,000 円（寒川町）】

事務事業名	1-3 歴史・文化財等普及事業【短期】
担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市社会教育課、寒川町教育総務課・文書館）
事業費	250,000 円、公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用 [内訳]講師謝礼 40,000 円、消耗品費 130,000 円、印刷製本費 51,000 円 手数料 4,000 円、委託料 25,000 円

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

- ・共催展「昭和 22 年の茅ヶ崎と寒川」

会 期／平成 29 年 7 月 22 日～8 月 31 日（35 日間）

会 場／茅ヶ崎市文化資料館、寒川文書館

来場者数／茅ヶ崎市民 717 人、寒川町民 1,714 人

説 明 会／7 月 29 日（寒川町民 4 人参加）

講 演 会／8 月 5 日、於：高砂コミュニティセンター（市民町民 25 人参加）

図書展示／7 月 22 日～8 月 31 日、於：寒川総合図書館

- ・考古学講座「茅ヶ崎・寒川の縄文時代貝塚」

開 催 日／平成 29 年 4 月 22 日、5 月 13 日、
5 月 27 日

会 場／寒川町文化財学習センター

受講者数／延べ受講者数 49 人



展示会場の様子



講演会の様子

(2) 下半期

考古学講座の講演内容は「寒川町史研究」に掲載した。

2. 現状について

(1) 成果

地域の歴史・文化に触れ学ぶ機会を創出し、社会教育の推進と地域文化の教育普及を図ることが出来た。

(2) 課題

歴史関係についての事業は潜在的に需要のある分野であるため、今後とも魅力あるテーマの設定が必要である。

3. 平成 30 年度の取組概要

弥生時代に関する連続講座（全 3 回、寒川町文化財学習センター）を開催する。また、企画展「茅ヶ崎・寒川の幕末維新(仮)」及び記念講演会（茅ヶ崎市文化資料館・寒川文書館）を開催する。【事業費 250,000 円、公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用予定 [内訳]講師謝礼 40,000 円、消耗品費 130,000 円、印刷製本費 51,000 円、手数料 4,000 円、委託料 25,000 円】

事務事業名	1-4 1市1町共通の社会教育講座の開設【短期】
担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市社会教育課、寒川町教育総務課）
事業費	132,405 円、公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用 [内訳]講師謝礼 90,000 円、消耗品費 34,991 円、食糧費 250 円 手数料 1,944 円、保険料 5,220 円

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

暮らしの安全をテーマとし、人々が不安なく安全な暮らしを送るため、今後の生活に活かすことを目的とした社会教育講座の開設を決定した。

(2) 下半期

社会教育講座「知っておくと得をする 暮らしの安全知識」（全 2 回）を開設した。

- ・ 1 回目「遺伝子組み換え食品とは？」

（11 月 25 日開催、茅ヶ崎市会場参加者数茅ヶ崎市民 12 人・寒川町民 2 人）

- ・ 2 回目「異常気象と天気予報の活用法」

（12 月 15 日開催、寒川町会場、参加者数茅ヶ崎市民 2 人・寒川町民 9 人）

2. 現状について

(1) 成果

相互の講座に参加できることで、市町住民の学ぶ機会を増やすことが出来た。

[参加者の感想（一部抜粋）]

- ・ 身近な話で参考になった。
- ・ 勉強の必要性を感じた。

(2) 課題

参加者が、茅ヶ崎市会場の時には茅ヶ崎市民、寒川町会場の時には寒川町民に偏る傾向がある。



11 月 25 日開催 茅ヶ崎市会場



12 月 15 日開催 寒川町会場

3. 平成 30 年度の取組概要

テーマ、講座形式等は、1 市 1 町で検討を行う。

【事業費 140,000 円、公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用予定 [内訳] 講師謝礼 100,000 円、消耗品費 28,000 円、食糧費 1,000 円、手数料 5,000 円、保険料 6,000 円】

事務事業名	1-5 スポーツ・健康イベントの開催【短期】
担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市スポーツ推進課、寒川町健康・スポーツ課）
事業費	なし

1. 平成 29 年度 of 取組概要

(1) 上半期

市町住民の参加できるスポーツ・健康イベントの情報を市町で広報（市町広報紙やホームページ、チラシ配架）することで、市町住民にスポーツをする機会や健康について考える機会を提供した。

(2) 下半期

上半期と同様の取組を継続した。

[相互受入をしたスポーツ・健康イベント]

茅ヶ崎市新体力テスト、市民健康マラソン大会、寒川町チャレンジデー、さむかわスポーツデイ、さむかわフライングディスク教室

2. 現状について

(1) 成果

市町住民の健康増進と地域交流が図られた。

(2) 課題

市町住民の参加が期待されたほど増加していないので、スポーツ・健康イベントの情報を市町で広報を継続的に実施し、市町住民の参加を促す必要がある。

3. 平成 30 年度 of 取組概要

市町住民の参加できるスポーツ・健康イベントの情報を共有し、広報を継続的に実施し、参加機会を提供する。

【事業費なし】



茅ヶ崎市 新体力テスト



寒川町 チャレンジデーラジオ体操

事務事業名	1-6 児童・生徒の交流の実施【短期】
担当課	教育施策分科会（茅ヶ崎市広域事業政策課・学校教育指導課、寒川町企画政策課・学校教育課）
事業費	なし

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

例年の継続事業として、茅ヶ崎寒川地区教育研究会では、音楽会、弁論大会、創作ダンス、美術展、中学校での部活動では、各種運動競技の大会等を通して、交流を行った。

(2) 下半期

上半期と同様の取組を継続した。

また、市町が各々で実施している事業の実施方法を工夫するなどして、連携事業としての新たな枠組みを検討した。

2. 現状について

(1) 成果

例年の継続事業は、市町間の児童・生徒が共にふれあうことで視野を広げ、競い合うことなどの経験を積むことにより、社会性や豊かな人間性を育むことに寄与した。

(2) 課題

既に市町の児童・生徒交流は図られていることから、新たな交流事業を、教育課程に支障をきたさずに設定することは、困難であるため、情報交換を行いながら、取り組める事業については適宜連携していく。

3. 平成 30 年度の取組概要

市町の児童・生徒の参加が望まれる事業（市又は町が主催）について、市町の関係課等と事務調整等を行い、児童・生徒が交流する機会を創出する。

【事業費なし】



茅ヶ崎寒川地区小学校音楽会



茅ヶ崎寒川地区中学校美術作品展

事務事業名	1-7 (仮称) 河童徳利ひろば整備に関する取組【中長期】
担当課	広域公園整備分科会 (茅ヶ崎市広域事業政策課・公園緑地課、寒川町都市計画課)
事業費	なし

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

市町の担当課で現在の状況、今後の整備スケジュール、整備費用（借地料）の負担について協議を行った。また、ひろばの所在する大曲自治会（寒川町）に事業の進捗状況を説明した。

(2) 下半期

市町の担当課で現状の課題、今後の整備スケジュール、整備費用（借地料）の負担、整備手法、整備内容や財源確保策等について協議を行った。また、ひろば予定地の地権者と交渉する一方、関係機関との調整や、(仮称) 河童徳利ひろば準備委員会と整備内容等について意見交換を行った。

2. 現状について

(1) 成果

両市町の住民が相互に利用できる公園整備による憩いの場の設置やにぎわいの創出に向けて、協議を進めることが出来た。また、今後の整備スケジュールや現状の課題について情報共有を図りつつ、課題解決のための意見交換を行うことが出来た。来年度に予定しているひろばの詳細設計や測量業務の実施に向けて、関係機関との調整や(仮称) 河童徳利ひろば準備委員会と意見交換を行うなど、事業を具体的に進めるための下地を作ることが出来た。

(2) 課題

整備内容や整備後の利活用方針、管理・運営方法等について、引き続き地元との意見交換や関係機関との調整を行い、広く合意形成を図りながら検討を進める必要がある。また、ひろば予定地の地権者との契約内容の合意が課題である。ひろばの整備は、現在、神奈川県が実施している小出川大曲橋付近の護岸工事の完了後に行う必要があることから、護岸工事の進捗状況を見定めながら、詳細な整備スケジュールを調整する必要がある。

3. 平成 30 年度の取組概要

ひろばの整備・供用開始に向けて、関係機関との調整や地元と意見交換を行い、広く合意形成を図りながら詳細設計及び測量業務を実施する。また、整備後の管理運営方法や利活用について、引き続き地元と検討を行う。

【事業費 8,943,000 円[内訳]詳細設計・測量業務委託 8,943,000 円 (茅ヶ崎市)】

事務事業名	1-8 ツイッターの共同活用、ホームページへのバナー相互掲載等情報発信力の強化【短期、中長期】
担当課	広報分科会（茅ヶ崎市秘書広報課、寒川町広報戦略課）
事業費	なし

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

SNS の共同活用拡充に関する検討、広報板の共同活用に関する検討を行った。市町公式ホームページへのバナー掲載やツイッターの共同活用を継続した。

[共同記者発表の実績]

- ・在宅ケア相談窓口の開設（6月1日開設）
- ・浜降祭（7月17日開催）
- ・企画展「昭和22年の茅ヶ崎と寒川」（7月22日～8月31日会期）

(2) 下半期

上半期と同様の取組を継続した。また、両市町で運用しているフェイスブックの連携の可能性を検討した。今後も引き続き、フェイスブックの効果的な活用可能性と情報連携について検討を進めることを確認した。

2. 現状について

(1) 成果

市町ホームページの見やすい位置に広域連携に係るバナーを掲載したことで、市町住民に情報を周知することが出来た。

イベント情報をツイッター上で共有することで、市町住民に情報発信することが出来た。（ツイッターフォロワー数前年度比で、茅ヶ崎市約 2300 増、寒川町約 360 増）

市町共通の情報を共同記者発表としたことで、報道機関へ効果的に周知することが出来た。

(2) 課題

広報板の共同活用については、市町の掲示基準が異なるため掲示物の内容について検討を行う必要がある。

3. 平成 30 年度の取組概要

イベント情報などをツイッター上で共有することで情報発信を行う。

消防の広域化等、1市1町で進めている事業の積極的な共同記者発表を実施する。

【事業費なし】

事務事業名	1-9 JR相模線を活用した広報活動【短期】
担当課	広報分科会（茅ヶ崎市秘書広報課、寒川町広報戦略課）
事業費	なし

1. 平成 29 年度 の 取 組 概 要

(1) 上半期

茅ヶ崎市民、寒川町民ともに利用者の多い駅改札口に広報紙を配架し情報の浸透を図った。
配架部数は、JR茅ヶ崎駅に市町広報紙を各号約 250 部、JR寒川町駅に市町広報紙を各号約 100 部。

(2) 下半期

上半期と同様の取組を継続した。

また、駅構内でポスター掲示等について、JRを含めた関係機関等と協議を行った。

2. 現 状 に つ い て

(1) 成果

広報紙をJR茅ヶ崎駅及び寒川駅に配架したことで、市町住民だけでなく、鉄道利用者にも情報発信することが出来た。

(2) 課題

駅構内でのポスター掲示等は、有料広告のみであるため、市町共通のPR事項の整理とPRに関する費用対効果について精査を行う必要がある。

3. 平成 30 年度 の 取 組 概 要

1市1町それぞれの広報紙を寒川駅・茅ヶ崎駅に引き続き配架し、広く情報発信を行うとともに、これまでの運用状況等を検証し、今後の対応を検討する。

また、駅構内でのポスター掲示等は、関係機関等と協議し、今後の対応を検討する。

【事業費なし】



JR茅ヶ崎駅(左)・寒川駅(右)に市町の広報紙を配架

事務事業名	1-10 消防の広域化に関する検討【中長期】
担当課	茅ヶ崎市及び寒川町における消防広域化検討委員会及び作業部会 (茅ヶ崎市消防総務課・広域事業政策課、寒川町消防総務課・企画政策課)
事業費	15,945,422 円 [内訳] 新たな広域連携促進事業（総務省自治行政局）12,441,319 円 消防の連携・協力のモデル構築事業（総務省消防庁）3,504,103 円

1. 平成 29 年度 of 取組概要

(1) 上半期

今年度は、寒川町（連携市として茅ヶ崎市）において、総務省の委託事業（新たな広域連携促進事業及び消防の連携・協力のモデル構築事業）を受託したため、1市1町と外部調査機関が協力し、第三者の新たな視点を取り入れた消防の広域化等の調査研究を進めた。

(2) 下半期

1市1町と外部調査機関が協力して進めてきた総務省の委託事業の調査研究結果を「茅ヶ崎市・寒川町広域連携検討会議」、「茅ヶ崎市及び寒川町における消防広域化検討委員会」及び両市町の議会にそれぞれ報告した。

2. 現状について

(1) 成果

両市町の消防の広域化の検討に外部調査機関を活用することが出来たため、今まで検討してきた内容に、第三者の新たな視点を取り入れることが出来た。

その結果、今までの懸案事項の解消やより効果の高い消防の広域化の運営体制等を見出すことが出来たため、今後の消防の広域化等の検討に活用していくことが出来る。

(2) 課題

今年度の総務省の委託事業による調査研究結果を基に、これまでの検討結果を取りまとめた最終的な報告書を、今後作成する予定である。また、その最終的な報告書により消防の広域化の方式を協議し、その上で消防の広域化の方向性について組織的な協議を進めていくことが今後の課題である。

3. 平成 30 年度 of 取組概要

平成 29 年度に総務省委託事業を活用した消防の広域化に関する調査研究結果等を踏まえ、消防広域化検討委員会における最終的な報告書を取りまとめる。

また、その後1市1町による広域化の最終的な方向性が示された場合は、その方向性に基づき協議等を実施する。

【事業費なし】

事務事業名	2-1 機関の共同設置等に関する調査研究【中長期】
担当課	広域連携制度研究分科会（茅ヶ崎市広域事業政策課・監査事務局、寒川町企画政策課・監査委員事務局）
事業費	なし

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

市町の監査部門で監査実施手法等（定期監査、都市監査基準、財務システム、支出手続き等のルール）や地方自治法等の一部を改正する法律に係る情報の共有、意見交換を行った。

(2) 下半期

地方自治法等の一部を改正する法律に係る情報収集を各市町の監査部門で行うとともに、地方公営企業会計に係る検査、審査、監査について、情報の共有を図り、意見交換を行った。

2. 現状について

(1) 成果

各市町の監査実施手法等について情報共有を図り、地方自治法の一部改正に伴う監査基準の策定に係る国の動向等に注視し、共同設置に関する調査研究を進められた。

(2) 課題

地方自治法の一部改正に伴う監査基準の策定についての国の指針等が示されておらず、引き続きその動向に注視する必要がある。各市町の監査実施手法の相違点等を踏まえ、監査の効率性の観点等から課題を整理する必要がある。

3. 平成 30 年度の取組概要

現行の市町の監査実施手法等について情報共有を行うとともに、今後国が示す指針（監査基準等）を踏まえ、調査研究を継続する。【事業費なし】

事務事業名	2-2 保健福祉分野の連携に関する調査研究【中長期】
担当課	広域連携制度研究分科会（茅ヶ崎市広域事業政策課・総務省「新たな広域連携に関する調査研究」事業関係課、寒川町企画政策課・総務省「新たな広域連携に関する調査研究」事業関係課）
事業費	なし

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

平成 27 年度に実施した「新たな広域連携に関する調査研究」により得られた各業務の連携の可能性について、共通認識を図りながら取り組みスケジュールの確認を行った。

(2) 下半期

上半期に引き続き、各業務の連携の可能性について、市町で意見交換をした。

2. 現状について

(1) 成果

平成 27 年度に実施した「新たな広域連携に関する調査研究」により得られた各業務のうち、地域医療推進分野の一部について、具体化に向けた検討を始めることが出来た。

(2) 課題

地域医療体制は、市町で状況が異なるが、医師会、歯科医師会、薬剤師会の医療に係る区域は共通しているため、その区域を活かした事業の検討が必要である。

3. 平成 30 年度の取組概要

平成 29 年 6 月に開設した「在宅ケア相談窓口」の継続により、医療と介護の連携を推進し、同じ保健所圏域であることを活かしたサービスを提供する。また、地域医療の推進に係る事業実施の可能性を検討する。【事業費なし】

事務事業名	3-1 職員の人事交流の実施【短期】
担当課	人材育成分科会（茅ヶ崎市職員課、寒川町総務課）
事業費	なし

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

職員を相互に派遣し、人事交流を実施した。

派遣期間は原則 2 年とし、部署についてはこれまで市町で連携を行っている部署や今後連携を充実強化していく部署とした。

また、平成 30 年度からの派遣について、交流分野を企画、産業振興、環境、消防、高齢介護とし、調整を行った。

(2) 下半期

平成 30 年度からの人事交流者数及び部署について引き続き調整を行い、高齢介護部門と保育部門に絞って各部門 1 名ずつの交流について協議を進めた。また、消防部門については平成 30 年度も交流を継続する。

2. 現状について

(1) 成果

人事交流による 1 市 1 町の相互理解、相互応援の促進の効果は高く、交流終了後、他所属に移っても構築した人脈等を活用して業務における協力や連携、情報交換などにより相互の発展に寄与している。

[人事交流をした職員の感想（一部抜粋）]

- ・ 交流先の担当業務について深く集中して携わることができた。
- ・ 交流から戻っても、業務で連携することが多いので、交流によって築いた人脈等は今後も大いに活かすことができる。
- ・ 交流先での業務経験を、戻った所属でフィードバックできている。

(2) 課題

市町の行政規模に違いがあるため、事務執行体制に影響の出ない範囲で交流を継続する必要がある。

3. 平成 30 年度の取組概要

1 市 1 町それぞれの施策展開を見据えた職員の人事交流を行う。(保育 1 人、高齢介護 1 人、消防 2 人)

【事業費なし】

事務事業名	3-2 職員合同研修の実施【短期】
担当課	人材育成分科会（茅ヶ崎市職員課、寒川町総務課）
事業費	425,756 円 公益財団法人神奈川県市町村振興協会研修センター地域別研修助成金を活用 [内訳]講師謝礼 425,000 円、手数料 756 円

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

市町担当課で協議のうえ、研修テーマを「交流市民による応援政策」とした。

(2) 下半期

研修は 11 月～翌年 2 月にかけて 5 回開催し、受講者数は茅ヶ崎市職員 9 人、寒川町職員 6 人であった。

また、市町の女性職員を対象としたキャリアアップセミナーを 2 月 7 日に茅ヶ崎市で開催し、受講者数は茅ヶ崎市職員 25 人、寒川町 4 人であった。

2. 現状について

(1) 成果

政策研修では、市町職員の交流を深めながら、政策形成について学ぶことが出来た。

また、キャリアアップセミナーは、女性職員の意識の向上につながった。

[政策研修で受講生の取り組んだ内容]

- ・ 走れ広告塔！！地方版図柄入りナンバープレート
- ・ 市外の人から応援してもらおう政策～新しい公共の活用～
- ・ 小さな声をカタチにする～クラウドファンディングによる地域活性化

[キャリアアップセミナーを受講した職員の感想（一部抜粋）]

- ・ 職業人生を考える良い機会となった。
- ・ 仕事への距離の取り方に参考になった。
- ・ 女性が家庭と仕事を両立することについて考え方を学ぶことができた。
- ・ 女性目線の話しが聞けたので、共感することができた。
- ・ 男性にも是非聞いて欲しいと思った。

(2) 課題

政策形成研修において、共通課題となるテーマの設定が難しい。また、政策形成研修を行うに当たり、政策形成に関する基礎的な知識を得る研修開催を検討する必要がある。

3. 平成 30 年度の取組概要

1 市 1 町の共通の課題をテーマとした合同研修を実施する。

【事業費 500,000 円、公益財団法人神奈川県市町村振興協会研修センター地域別研修助成金を活用予定、[内訳]講師謝礼 500,000 円】

事務事業名	3-3 福利厚生事業の共同実施【短期】
担当課	人材育成分科会（茅ヶ崎市職員課、寒川町総務課）
事業費	なし

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

各互助会が独自実施している福利厚生事業の中から、共同で実施可能な事業を選定し、1市1町の職員（互助会員）が相互に参加できる事業の提案・検討を行った。

(2) 下半期

今後は、茅ヶ崎市、寒川町それぞれの互助会において、事業費負担の在り方や事業内容等について、検討を重ねていくこととなった。

2. 現状について

(1) 成果

今年度は合同実施には至らなかった。

(2) 課題

両市町において、事業参加の費用負担の考え方、実施時期、事業規模の違いなどがあり、合同実施に向けた調整が困難である。

3. 平成 30 年度の取組概要

これまでの実績を踏まえたうえ、事業費負担のあり方や事業内容等を検討し、今後の合同実施の方向性について検討を行う。

【事業費なし】

事務事業名	3-4 教職員の人事交流の実施【短期】
担当課	学校教育分科会（茅ヶ崎市学務課、寒川町学校教育課）
事業費	なし

1. 平成 29 年度の取組概要

(1) 上半期

小・中学校に各 1 名の人事交流を実施した。また、人事交流を行っている教諭等の授業参観、懇談、意見交換を実施した。

[人事交流報告会] 平成 29 年 6 月 29 日、場所は寒川町立旭が丘中学校

(2) 下半期

人事交流を行っている教諭等の授業参観、懇談、意見交換を実施した。

[人事交流報告会] 平成 29 年 11 月 8 日、場所は茅ヶ崎市立西浜小学校

2. 現状について

(1) 成果

市町における特色ある教育を学び、取り入れることで教職員の資質が向上し、市町の児童・生徒の学力向上が図られる。

[交流した教職員の感想（一部抜粋）]

- ・違う市町の学校で経験することにより、今までになかった経験ができて貴重な勉強をすることができている。
- ・交流期間が 3 年は中途半端という感じがする。もう少し長くてもいいとも思う。交流者の希望も考慮してもいいのではないか。
- ・交流で得られた経験を戻った時に、生かすことが出来、非常に有意義な取り組みであると思う。これからも、無理のない範囲で継続してほしい。

(2) 課題

人材確保の困難さから人事交流教職員数を小学校各 1 人とした。継続的な実施に向けて、人事交流に係る事項の見直しを検討する必要がある。

3. 平成 30 年度の取組概要

人事交流を実施する。(合計 9 人。平成 28 年度から継続 3 年目 4 人、平成 29 年度から継続 2 年目 3 人、平成 30 年度から 2 人)

【事業費なし】

茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書 平成 29 年度事業報告書

平成 30 (2018) 年 4 月

編集 茅ヶ崎市企画部広域事業政策課、 寒川町企画部企画政策課